資料１

全国に先駆けて山梨県で進めている少人数教育

令和7年度： 小学5年生までに拡大
令和8年度： 小学6年生までに拡大

目指す効果

【子どもたち】 一人ひとりの個性や能力に応じたきめ細かな質の高い教育
誰一人取り残さない学び

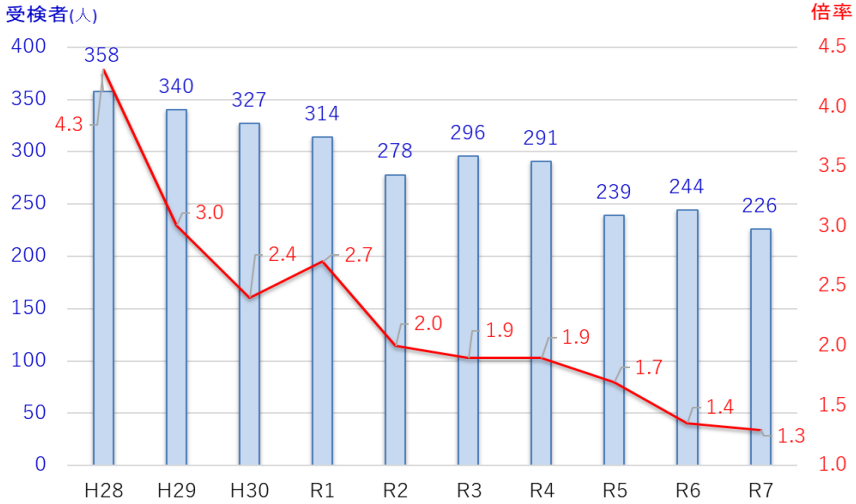
【教員】 担任の実務的な作業負担軽減、ワークライフバランス向上

子どもたちが安心して質の高い教育を受けるためには 教員の確保 が欠かせない

［課題］財源の確保 ---> **独自財源の確保により対応**

［課題］**教員のなり手不足の深刻化**

山梨県 公立小学校教員受検者数･倍率の推移



R7年度の小学校教員の倍率は **1.3倍** と過去最低を記録
※受検応募時の志願者倍率は1.4倍
（受検当日の欠席や受検辞退などを加味する前の倍率）

教員の勤務環境に対する風評がマイナスイメージに少なからず影響

- 長時間労働 → 過酷な労働環境
- 給料などの処遇面 → 定額働かせ放題（教職調整額：給料の4%）
- 部活動顧問や保護者対応などの負担 → 授業以外の負担大

教員の処遇改善が必要

国に対する働きかけ

教職調整額の更なる引き上げなど処遇改善

県の取り組み

- 選考検査の改善、制度設計
- 志願者の掘り起こし、働きかけ
- 文書半減プロジェクト
- 働き方改革
- 部活動地域移行　　など

教員確保、なり手不足
両面から取り組みを工夫･強化

山梨県の取組の浸透
教員のイメージ良化
なり手不足状態の改善
志願者の増加
教員の確保・定着

少人数教育の実践による効果の享受、更なる効果の期待

資料２

山梨県における教員確保に向けた主な取り組み

Ⅰ　教員選考検査の改善・制度設計

- 受検年齢の引き上げ（～59歳）
- 大学推薦の設置、推薦人数及び対象大学の拡大
- 特別選考枠の設置、追加（他県正規教員への一次検査免除・高校社会人選考に情報と福祉を追加）
- 特別選考枠の拡大（公立学校教員経験者だけでなく市町村・国立私立教員経験者を対象）
- 第二志望制度の設置
- 実技検査削除・軽減の実施（小学校での実技検査を不要）
- 次年度一次検査免除制度の設置
- 大学３年時での一次検査受検
- WEBによる受検申込み、東京会場での検査実施、東京会場受検者の対象拡大
- 離職再採用制度
- 再任用県費負担教職員選考

Ⅱ　志願者の掘り起こし

- ペーパーティーチャー研修会
- 人材バンクシステムの活用
- 県内の新聞、ラジオにおける教員選考検査のPR、ハローワークなど求人募集
- 任期付や代替の期間終了者への声かけ
- 校長や市町村教育委員会による地域人材への声かけ
- 全ての不通過者への臨時的教職員募集の呼びかけ

Ⅲ　若年層への働きかけ

- 小学校教員を目指す学生への奨学金返還支援制度
- 県内及び県外大学説明会（大学説明会の対象大学拡大）
- 山梨未来教育フォーラムの開催、現役教員や大学生との対話
- 元教育長や高校OBによる教職魅力講演会
- 県内大規模合同就職説明会への参加
- SNSを活用した選考検査や説明会などの情報発信

Ⅳ　教職の魅力発信

- TikTok　山梨県内の学校で教員として働くことの魅力を発信

『 先生のミリョク 』

現役教員へインタビュー
生徒から先生への質問
教師の日常
教師と生徒が語る　　など

- YouTube　先生を目指す人、現役の学校の先生に向けて発信

『 山梨県で学校の先生になろう！』

私たちの先生、私たちの未来
先生、ありがとう
さあ、山梨で教員に

Ⅴ　その他（早期の確保など）

- 募集要項の早期配付（５月→前年度３月）
- 期間採用者の早期決定（選考検査及び任用決定の前倒し）